

半期報告書

(第36期中)

自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日

NECリース株式会社

東京都港区芝五丁目29番11号

(8793)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 営業取引の状況	6
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1. 賃貸資産	9
2. 社用資産	10
第4 提出会社の状況	11
1. 株式等の状況	11
(1) 株式の総数等	11
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	11
(4) 大株主の状況	12
(5) 議決権の状況	12
2. 株価の推移	13
3. 役員の状況	13
第5 経理の状況	14
中間財務諸表等	15
(1) 中間財務諸表	15
(2) その他	34
第6 提出会社の参考情報	35
第二部 提出会社の保証会社等の情報	36

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月14日
【中間会計期間】	第36期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	N E C リース株式会社
【英訳名】	NEC Leasing, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 奉之
【本店の所在の場所】	東京都港区芝5丁目29番11号
【電話番号】	03（5476）5625（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 小南 和雄
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝5丁目29番11号
【電話番号】	03（5476）5625（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 小南 和雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第34期中	第35期中	第36期中	第34期	第35期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高（百万円）	130,047	130,207	132,484	260,105	262,246
経常利益（百万円）	3,815	3,994	4,308	8,153	8,386
中間（当期）純利益 （百万円）	2,113	2,321	2,520	4,472	4,887
持分法を適用した場合の投資 利益（百万円）	—	—	—	—	—
資本金（百万円）	800	1,041	3,776	800	3,776
発行済株式総数（千株）	12,000	12,155	21,533	12,000	21,533
純資産額（百万円）	36,502	41,558	53,364	38,974	50,978
総資産額（百万円）	700,579	702,061	687,804	717,883	706,192
1株当たり純資産額（円）	3,041.86	3,418.92	2,478.25	3,247.91	2,367.44
1株当たり中間（当期）純利 益金額（円）	176.16	192.78	117.06	372.70	262.05
潜在株式調整後1株当たり中 間（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
1株当たり中間（年間）配当 額（円）	10.00	15.00	18.00	25.00	25.00
自己資本比率（%）	5.2	5.9	7.8	5.4	7.2
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	5,451	18,872	19,372	△10,261	13,484
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△727	△460	△208	△1,344	△1,149
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△5,648	△23,852	△17,550	11,157	△21,656
現金及び現金同等物の中間期 末（期末）残高（百万円）	25,707	20,744	18,476	26,184	16,862
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	481 (103)	482 (108)	476 (111)	472 (104)	475 (112)

- （注） 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 当社は持分法適用会社を有していないため、持分法を適用した場合の投資利益の額については記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 当社は平成16年10月1日付で株式1株につき1.5株の分割を行っております。これに伴い第35期の1株当たり当期純利益及び1株当たり配当額並びに配当性向は、株式分割が期首に行われたものとして計

算しております。

また、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たりの指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。なお、当該数値については新日本監査法人の監査を受けておりません。

回次	第34期中	第35期中	第34期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
1株当たり純資産額（円）	2,027.90	2,279.28	2,165.27
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	117.44	128.52	248.47
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	—	—	—
1株当たり中間（年間）配当額（円）	6.67	10.00	16.67

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1)提出会社の状況

平成17年9月30日現在

事業区分	従業員数（人）
賃貸事業	300（72）
営業貸付事業	
その他の事業	
全社（共通）	176（39）
合計	476（111）

- （注） 1．当社では事業区分ごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業に従事しております。
- 2．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者（人材派遣会社からの派遣社員等）数は当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
- 3．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間期のわが国経済は、個人消費の回復の兆し、株式相場の回復など若干の好転を見せております。他方、原油価格の高騰が内外に与える影響などの懸念材料から生じる不安感は依然拭えない状況にあります。

リース業界においては、企業の設備投資の好転により比較的堅調に推移しているものの情報通信機器についてはほぼ横這いの状況となっております。

このような事業環境の中で当社は、①日本電気グループとのトータルITソリューション推進、②事業の多様化による成長性の確保、③効率的経営の実践、④C S R（Corporate Social Responsibility:企業の社会的責任）の推進、の達成に向けて経営改革を加速し、事業深耕・多角化と経営基盤強化に努めてまいりました。

また当中間期において「営業統括部」「営業支援部」を新設し営業戦略機能強化を、「設備機器営業部」を新設しI T以外の設備機器への取組強化を行いました。

賃貸事業における検収高は、前年同期比8.1%減の951億89百万円となりました。これは商談は活発であるものの、特に大型物件を中心に賃貸資産に占めるソフトウェアの割合が年々増加傾向にあり、ソフトウェアはその特性から開発に長期間を要する場合が多いためであります。

小口リースは、安定的な成長のために新規販売店の開拓や中小規模販売店の取扱増大に注力しており、I T製品以外は、部門新設によるI T以外の設備機器の取組強化の効果が徐々に現れつつあります。

損益面では、売上高は賃貸料収入に含まれる基本リース料は微増でありましたが、商品売上を含むその他売上が増加したことから全体では前年同期比 1.7%増の1,324億84百万円になりました。経常利益は資金原価の低減等により前年同期比 7.8%増の43億8百万円、中間純利益は前年同期比 8.6%増の25億20百万円となりました。

営業資産残高では成約から検収に至るまでの期間が長期化していることの影響で、賃貸資産残高ではほぼ前年同期末並みの5,310億93百万円、営業貸付金は前年のオリンピック景気を背景としたデジタル家電や半導体生産設備の投資が活発であったことを要因とするファクタリングの好調の反動減で前年同期末比12.7%減の893億95百万円、全体で前年同期末比2.4%減の6,204億88百万円となりました。

資金調達面では安定的な資金調達と資金コストの低減を基本方針としており、金融情勢の変動に柔軟に対処していくため、調達先や調達方法に偏りがないようにしております。

当中間期は中間期末にかけて金利が上昇し、金利環境に変化の兆しが見えてきましたが、資金調達環境は非常に安定していたため、資金需要に対しては昨年度に引き続き調達コストが一番低廉なコマーシャルペーパーで対応しました。

下半期は金利環境が大きく変動する可能性がありますが、金利リスクに対しては、A L M委員会で決定したリスクマネジメントの枠組みの中で慎重にモニターしながら対応していく予定です。

また、資金需要については金融環境を確認しながら柔軟に対応していく予定であり、特段の変化がない限り従前通りコマーシャルペーパーでの調達を実施し、資金コストを低減させていく方針であります。

事業区分ごとの業績は次のとおりであります。

① 賃貸事業

賃貸料収入は検収ずれ等の影響があるものの前年同期並みを確保し1,225億24百万円となり、資金原価控除後の売上総利益は前年同期比1.5%増の72億81百万円となりました。なお、賃貸資産残高はほぼ前年同期末並みの5,310億93百万円となりました。

② 貸付事業

営業貸付収益は前年同期比22.1%減の9億83百万円となり、資金原価控除後の売上総利益は前年同期比14.6%減の8億29百万円となりました。営業貸付収益が減少しているのは前年のファクタリングの好調の反動減です。なお、営業貸付残高（割賦債権を含む）は前年同期比12.7%減の893億95百万円となりました。

③ その他の事業

その他の事業における売上高は前年同期比42.4%増の89億77百万円となり、資金原価控除後の売上総利益は前年同期比17.8%増の15億24百万円となりました。これは大型の商品売上及び中途解約物件の売却があったためです。

(2) キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは193億72百万円のキャッシュ・インとなりました。（前年同期比4億99百万円の収入増）

これは主として割賦債権や営業貸付金の回収が進んだこと、及び検収がずれたために賃貸資産の取得による支出が減価償却費を下回ったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは2億8百万円のキャッシュ・アウトとなりました。（前年同期比2億51百万円の支出減）

前年同期よりも支出が減少したのは業務効率化としての新営業システム開発に伴うソフトウェアの購入など社用資産の取得による支出が下期にずれているためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは175億50百万円のキャッシュ・アウトとなりました。（前年同期比63億1百万円の支出減）

これは営業活動によるキャッシュ・インを借入金の返済に充当したことによるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物は期首残高から16億13百万円増加し184億76百万円となりました。

2【営業取引の状況】

(1)契約実行高

当中間会計期間における契約実行実績を事業区分ごとに示すと次のとおりであります。

事業区分		契約実行高（百万円）	前年同期比（％）
賃貸事業	情報・事務用機器	79,064	91.1
	産業・土木・建設機械	4,234	103.2
	その他	11,036	95.3
	所有権移転外ファイナンス・リース計	94,336	92.1
	オペレーティング・リース計	852	75.6
	賃貸事業計	95,189	91.9
営業貸付事業		110,619	86.8
その他の事業		1,953	507.1
合計		207,762	89.8

（注） 賃貸事業については、当中間会計期間に取得した資産の購入金額を表示しております。

(2)営業資産残高

中間会計期間における営業資産残高を事業区分ごとに示すと次のとおりであります。

事業区分		前中間会計期間		当中間会計期間	
		中間期末残高 （百万円）	構成比 （％）	中間期末残高 （百万円）	構成比 （％）
賃貸事業	情報・事務用機器	450,516	70.9	448,069	72.2
	産業・土木・建設機械	30,559	4.8	28,677	4.6
	その他	45,602	7.2	49,518	8.0
	所有権移転外ファイナンス・リース計	526,679	82.9	526,265	84.8
	オペレーティング・リース計	6,565	1.0	4,827	0.8
	賃貸事業計	533,244	83.9	531,093	85.6
営業貸付事業		102,348	16.1	89,395	14.4
合計		635,592	100.0	620,488	100.0

①所有権移転外ファイナンス・リース取引

a リース物件の取得価額、減価償却累計額

	前中間会計期間（百万円）		当中間会計期間（百万円）	
	取得価額	減価償却累計額	取得価額	減価償却累計額
情報・事務用機器	1,117,199	666,682	1,103,239	655,170
産業・土木・建設機械	70,101	39,541	72,421	43,743
その他	71,107	25,504	79,941	30,422
所有権移転外ファイナンス・リース計	1,258,407	731,728	1,255,601	729,336

b 未経過リース料中間期末残高相当期日別内訳

	1年以内	2年以内	3年以内	4年以内	5年以内	5年超	合計
前中間会計期間 (百万円)	195,260	152,745	104,793	60,038	24,585	11,990	549,414
当中間会計期間 (百万円)	193,632	150,290	103,613	60,983	24,377	12,780	545,676

② 割賦債権残高期日別内訳

	1年以内	2年以内	3年以内	4年以内	5年以内	5年超	合計
前中間会計期間 (百万円)	15,439	8,551	5,446	3,121	1,153	388	34,099
当中間会計期間 (百万円)	3,076	3,661	6,851	6,284	5,758	1,900	27,532

(3) 営業実績

① 前中間会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

事業区分	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
賃貸事業	122,641	113,122	9,519	2,342	7,176
営業貸付事業	1,262	4	1,258	286	972
その他の事業	6,303	5,007	1,295	1	1,294
合計	130,207	118,133	12,073	2,630	9,443

② 当中間会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

事業区分	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
賃貸事業	122,524	113,350	9,173	1,892	7,281
営業貸付事業	983	1	981	151	829
その他の事業	8,977	7,449	1,528	3	1,524
合計	132,484	120,801	11,683	2,047	9,635

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【賃貸資産】

(1) 設備投資等の概要

当中間会計期間における賃貸資産設備投資（無形固定資産・長期前払費用を含む）の内訳は、次のとおりであります。

区分		取得価額（百万円）	構成比（％）
所有権移転外ファイナンス・リース資産	情報・事務用機器	79,064	83.1
	産業・土木・建設機械	4,234	4.4
	その他	11,036	11.6
	計	94,336	99.1
オペレーティング・リース資産		852	0.9
合計		95,189	100.0

なお、当中間会計期間において、賃貸取引の終了等により、次の資産を売却・除却いたしました。その内訳は次のとおりであります。

区分		帳簿価額（百万円）
所有権移転外ファイナンス・リース資産	情報・事務用機器	4,912
	産業・土木・建設機械	193
	その他	275
	計	5,381
オペレーティング・リース資産		13
合計		5,394

(2) 主要な設備の状況

当社における賃貸資産の内訳は、次のとおりであります。

区分		帳簿価額（百万円）	構成比（％）
所有権移転外ファイナンス・リース資産	情報・事務用機器	448,069	84.4
	産業・土木・建設機械	28,677	5.4
	その他	49,518	9.3
	計	526,265	99.1
オペレーティング・リース資産		4,827	0.9
合計		531,093	100.0

(3) 設備の新設、除去等の計画

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除去等について、重要な変更はありません。なお、取引先の意向に基づいて賃貸契約が終了した資産につきましては随時除却を行っております。

2【社用資産】

(1)設備投資等の概要

特記すべき事項はありません。

(2)主要な設備の状況

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(3)設備の新設、除去等の計画

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月14日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	21,533,400	21,533,400	東京証券取引所 （市場第二部）	—
計	21,533,400	21,533,400	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	—	21,533	—	3,776	—	4,648

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本電気株式会社	東京都港区芝 5 - 7 - 1	8,110	37.66
住商リース株式会社	大阪府大阪市中央区北浜 4 - 5 - 33	4,310	20.02
三井住友銀リース株式会社	東京都港区西新橋 3 - 9 - 4	1,080	5.02
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜 4 - 5 - 33	900	4.18
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地 7 - 18 - 24	900	4.18
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川 2 - 27 - 2	900	4.18
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	709	3.29
ゴールドマン・サックス・イン ターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券会社東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB.U.K (東京都港区六本木 6 - 10 - 1)	628	2.92
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウンツ イー アイエス ジー (常任代理人 株式会社東京三 菱銀行カストディ業務部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB.UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	443	2.06
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	317	1.48
計	—	18,299	84.98

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 21,532,900	215,329	—
単元未満株式	普通株式 500	—	—
発行済株式総数	21,533,400	—	—
総株主の議決権	—	215,329	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式70株が含まれております。

②【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	2,330	2,250	2,240	2,300	2,410	2,450
最低（円）	2,090	2,120	2,125	2,185	2,245	2,255

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものです。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役	執行役員常務 経営企画部長	取締役	執行役員常務 経営企画部長	廣中 崇夫	平成17年7月27日

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

なお、前中間会計期間に係る中間監査報告書は、平成17年1月11日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		10,599		18,325		16,704	
2. 受取手形	※1	43		47		15	
3. 割賦債権	※1	34,099		27,532		30,544	
4. 営業貸付金	※1	68,248		61,862		65,963	
5. 賃貸料等未収入金		25,186		25,226		25,182	
6. その他		13,825		3,567		2,932	
7. 貸倒引当金		△1,280		△1,797		△1,440	
流動資産合計		150,721	21.5	134,764	19.6	139,903	19.8
II 固定資産							
(1)有形固定資産	※2						
(ア)賃貸資産							
1. リース資産		382,445		372,842		386,076	
2. リース資産 前渡金		9,149		12,376		6,411	
3. 営業資産処分 損引当金		△1,886		△2,315		△2,070	
賃貸資産合計		389,708		382,904		390,418	
(イ)社用資産		643		630		689	
有形固定資産合計		390,351	55.6	383,535	55.8	391,108	55.3
(2)無形固定資産							
(ア) 賃貸資産		145,660		154,768		159,592	
(イ)その他の無形 固定資産		2,912		2,915		3,141	
無形固定資産合計		148,572	21.1	157,684	22.9	162,734	23.1
(3)投資その他の資産							
1. 投資その他の 資産		14,850		14,074		14,681	
2. 貸倒引当金		△2,434		△2,254		△2,234	
投資その他の資産 合計		12,415	1.8	11,819	1.7	12,446	1.8
固定資産合計		551,339	78.5	553,039	80.4	566,289	80.2
資産合計		702,061	100.0	687,804	100.0	706,192	100.0

		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形			2,695			1,729	1,493
2. 買掛金			7,394			5,995	8,040
3. 短期借入金	※3		28,680			10,480	21,680
4. 1年以内返済予定長期借入金	※3		80,296			79,190	80,563
5. コマーシャル ペーパー			112,000			132,000	130,000
6. 1年以内償還予定社債			8,000			15,000	15,000
7. 1年以内支払予定 債権流動化に伴う 支払債務	※4		20,780			9,762	14,858
8. 未払法人税等			2,273			2,032	2,715
9. その他	※5		18,929			17,893	17,990
流動負債合計			281,049	40.0		274,084	39.8
II 固定負債							
1. 社債			85,000			70,000	70,000
2. 長期借入金	※3		277,024			284,231	282,037
3. 債権流動化に伴う 支払債務	※4		14,178			3,604	7,356
4. 退職給付引当金			809			769	883
5. 役員退職慰労引 当金			10			-	10
6. その他			2,429			1,750	2,585
固定負債合計			379,452	54.1		360,355	52.4
負債合計			660,502	94.1		634,439	92.2

		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金			1,041	0.2		3,776	0.6
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		541			4,648		
資本剰余金合計			541	0.1	4,648		0.7
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		71			71		
2. 任意積立金		36,890			40,990		
3. 中間（当期）未処分利益		2,698			3,179		
利益剰余金合計			39,660	5.6	44,241		6.4
IV その他有価証券評価差額金			316	0.0	698		0.1
V 自己株式			-		△0	△0.0	△0.0
資本合計			41,558	5.9	53,364		7.2
負債資本合計			702,061	100.0	687,804		100.0

②【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			130,207	100.0		132,484	100.0
II 売上原価			120,764	92.7		122,849	92.7
売上総利益			9,443	7.3		9,635	7.3
III 販売費及び一般管理費			5,430	4.2		5,319	4.0
営業利益			4,012	3.1		4,316	3.3
IV 営業外収益	※1		21	0.0		20	0.0
V 営業外費用	※2		38	0.0		28	0.0
経常利益			3,994	3.1		4,308	3.3
税引前中間 (当期) 純利益			3,994	3.1		4,308	3.3
法人税、住民税及び 事業税		1,858			1,852		
法人税等調整額		△185	1,673	1.3	△65	1,787	1.4
中間 (当期) 純利益			2,321	1.8		2,520	1.9
前期繰越利益			376			658	
中間配当額			-			-	
中間 (当期) 未処分 利益			2,698			3,179	

③【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間（当期）純利益		3,994	4,308	8,386
減価償却費		106,539	107,289	214,095
営業資産処分損引当金の増減額（減少：△）		126	52	215
貸倒引当金の増減額（減少：△）		365	377	325
退職給付引当金の増減額（減少：△）		8	△113	82
役員退職慰労引当金の増減額（減少：△）		△15	△10	△15
賃貸資産処分損益		3,292	2,797	6,053
受取利息及び受取配当金		△11	△14	△19
支払利息及び資金原価		2,651	2,065	5,028
賃貸資産の取得による支出		△104,099	△101,672	△232,456
賃貸資産の売却による収入		1,172	2,684	2,434
割賦債権の増減額（増加：△）		5,121	3,011	8,676
営業貸付金の増減額（増加：△）		625	4,101	2,910
売上債権の増減額（増加：△）		△958	△148	△707
仕入債務の増減額（減少：△）		321	△1,249	610
未払消費税の増減額（減少：△）		887	1,129	289
その他		3,197	△662	5,981
小計		23,218	23,944	21,890
利息及び配当金の受取額		11	14	19
利息の支払額		△2,753	△2,106	△5,130
法人税等の支払額		△1,603	△2,480	△3,294
営業活動によるキャッシュ・フロー		18,872	19,372	13,484

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
社用資産売却による収入		0	-	0
社用資産の取得による支出		△483	△176	△1,184
その他投資の増減額（増加： △）		23	△31	34
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△460	△208	△1,149
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の純増減額 （純減少：△）		△7,618	△11,200	△14,618
コマーシャルペーパーの純増 減額（純減少：△）		—	2,000	18,000
長期借入による収入		44,003	39,386	91,014
長期借入金の返済による支出		△45,254	△38,565	△86,985
債権流動化の償還による支出		△15,286	△8,848	△28,030
社債の償還による支出		-	-	△8,000
増資による収入		482	-	7,324
配当金の支払額		△180	△322	△362
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△23,852	△17,550	△21,656
IV 現金及び現金同等物の 増減額（減少：△）		△5,440	1,613	△9,322
V 現金及び現金同等物の 期首残高		26,184	16,862	26,184
VI 現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高		20,744	18,476	16,862

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左	(1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 a 賃貸資産 リース資産 リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法 b 社用資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 器具備品 5～6年 (2) 無形固定資産 a 賃貸資産 リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法 b その他の無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 a 賃貸資産 同左 b 社用資産 同左 (2) 無形固定資産 a 賃貸資産 同左 b その他の無形固定資産 同左	(1)有形固定資産 a 賃貸資産 同左 b 社用資産 同左 (2)無形固定資産 a 賃貸資産 同左 b その他の無形固定資産 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 営業資産処分損引当金 倒産などによる資産の処分損失に備えるため、貸倒引当金に準じ、一般債権に対応する営業資産については損失実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権に対応する営業資産については個別に回収可能性を勘案し、その損失見積額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異についてはその発生時の翌事業年度に、過去勤務債務については、発生事業年度にそれぞれ全額一括して費用処理しております。 また、当中間会計期間において、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。 なお、当中間会計期間における損益に与える影響額は軽微であります。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 営業資産処分損引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異についてはその発生時の翌事業年度に、過去勤務債務については、発生事業年度にそれぞれ全額一括して費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 営業資産処分損引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。 数理計算上の差異についてはその発生時の翌事業年度に、過去勤務債務については、発生事業年度にそれぞれ全額一括して費用処理しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1 日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1 日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1 日 至 平成17年 3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規による期末要支給額を計上していましたが、平成14年6月、取締役会および監査役会にて、当内規を廃止し役員退職慰労金の支給は行わないことを決議したため、それ以降、役員退職慰労引当金の繰入はありません。	(4) 役員退職慰労引当金 同左	(4) 役員退職慰労引当金 同左
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金等の有利子負債 (3) ヘッジ方針 当社の主たる営業資産はリース取引を中心とした固定金利での資産であるのに対し、調達金は主に変動金利での借入であるため、現在及び将来の獲得利鞘が変動するリスクをヘッジするためにデリバティブ取引を利用しております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの開始時点から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動累計額と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動累計額を計算し、両者の比率が一定範囲付近にあることを検証することで、ヘッジの有効性を評価しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6. 中間キャッシュ・フロー 計算書（キャッシュ・フ ロー計算書）における資 金の範囲	キャッシュ・フロー計算書 における資金（現金及び現金 同等物）は手許現金、随時引 き出し可能な預金、預け金及 び容易に換金可能で、且つ、 価値の変動について僅少なり スクしか負わない取得日から 3ヶ月以内に償還期限が到来 する短期投資からなっており ます。	同左	同左
7. その他中間財務諸表（財 務諸表）作成のための基 本となる重要な事項	(1)営業貸付債権の計上方法 営業目的の金融収益を得る 為に実行する貸付金、ファク タリング等を計上しておりま す。なお、当該金融収益は 「売上高」に計上しておりま す。 (2)消費税等の会計処理について 税抜方式によっておりま す。	(1) 営業貸付債権の計上方法 同左 (2)消費税等の会計処理について 同左	(1) 営業貸付債権の計上方法 同左 (2)消費税等の会計処理について 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
_____	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係 る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基 準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損 に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準 適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用 しております。 これによる損益に与える影響はありません。	_____

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1 リース・割賦販売契約等に基づく預り手形 (百万円) リース契約に基づく預り手形 823 割賦販売契約に基づく預り手形 1,483 金銭消費貸借契約に基づく預り手形 3,967 計 6,274	※1 リース・割賦販売契約等に基づく預り手形 (百万円) リース契約に基づく預り手形 804 割賦販売契約に基づく預り手形 1,196 金銭消費貸借契約に基づく預り手形 2,807 計 4,809	※1 リース・割賦販売契約等に基づく預り手形 (百万円) リース契約に基づく預り手形 714 割賦販売契約に基づく預り手形 1,294 金銭消費貸借契約に基づく預り手形 3,216 計 5,225
※2 有形固定資産の減価償却累計額 (百万円) 賃貸資産の減価償却累計額 570,058 社用資産の減価償却累計額 2,223	※2 有形固定資産の減価償却累計額 (百万円) 賃貸資産の減価償却累計額 551,052 社用資産の減価償却累計額 2,442	※2 有形固定資産の減価償却累計額 (百万円) 賃貸資産の減価償却累計額 568,992 社用資産の減価償却累計額 2,336
※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため48金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 (百万円) 当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額 178,070 借入実行残高 28,680 差引額 149,390	※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため30金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 (百万円) 当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額 173,870 借入実行残高 10,480 差引額 163,390	※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため34金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 (百万円) 当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額 156,070 借入実行残高 21,680 差引額 134,390
※4 債権流動化に伴う支払債務は、「特定債権等に係る事業の規制に関する法律」ならびに「特定目的会社による特定資産の流動化に関する法律」に基づく資金調達額であります。なお、この法律に基づき譲渡したリース契約債権残高は次のとおりであります。 (百万円) リース契約債権残高 44,479	※4 債権流動化に伴う支払債務は、「特定債権等に係る事業の規制に関する法律」ならびに「特定目的会社による特定資産の流動化に関する法律」に基づく資金調達額であります。なお、この法律に基づき譲渡したリース契約債権残高は次のとおりであります。 (百万円) リース契約債権残高 19,344	※4 債権流動化に伴う支払債務は、「特定債権等に係る事業の規制に関する法律」ならびに「特定目的会社による特定資産の流動化に関する法律」に基づく資金調達額であります。なお、この法律に基づき譲渡したリース契約債権残高は次のとおりであります。 (百万円) リース契約債権残高 30,800
※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	※5 消費税等の取扱い 同左	—————

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
※ 1 営業外収益のうち主要なもの (百万円) 受取配当金 11	※ 1 営業外収益のうち主要なもの (百万円) 受取配当金 14	※ 1 営業外収益のうち主要なもの (百万円) 受取配当金 19
※ 2 営業外費用のうち主要なもの (百万円) 支払利息 21	※ 2 営業外費用のうち主要なもの (百万円) 支払利息 18	※ 2 営業外費用のうち主要なもの (百万円) 支払利息 40
3 減価償却実施額 (百万円) 有形固定資産 77,203 無形固定資産 29,336	3 減価償却実施額 (百万円) 有形固定資産 75,979 無形固定資産 31,310	3 減価償却実施額 (百万円) 有形固定資産 154,278 無形固定資産 59,816
(注) 減価償却費には少額減価償却資産及び一括償却資産の償却額を含めております。	(注) 減価償却費には少額減価償却資産及び一括償却資産の償却額を含めております。	(注) 減価償却費には少額減価償却資産及び一括償却資産の償却額を含めております。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 9月30日現在) (百万円) 現金及び預金勘定 10,599 その他勘定 (流動資産) 10,145 現金及び現金同等物 20,744	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日現在) (百万円) 現金及び預金勘定 18,325 その他勘定 (流動資産) 150 現金及び現金同等物 18,476	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3月31日現在) (百万円) 現金及び預金勘定 16,704 その他勘定 (流動資産) 158 現金及び現金同等物 16,862
(注) その他勘定 (流動資産) は売り戻し条件付現先及びCMSによる日本電気株式会社への預け金であります。	(注) その他勘定 (流動資産) はCMSによる日本電気株式会社への預け金であります。	(注) その他勘定 (流動資産) はCMSによる日本電気株式会社への預け金であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(無形固定資産を含む)

1 借手側(当社が借手となっているリース取引)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	車両及び運搬具	器具備品	計
取得価額相当額	20百万円	328百万円	348百万円
減価償却累計額相当額	11百万円	65百万円	77百万円
中間期末残高相当額	8百万円	262百万円	271百万円

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1年以内	4百万円	78百万円	82百万円
1年超	6百万円	188百万円	194百万円
合計	10百万円	266百万円	276百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	3百万円	43百万円	46百万円
減価償却費相当額	2百万円	40百万円	42百万円
支払利息相当額	1百万円	5百万円	6百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 貸手側(当社が貸手となっているリース取引)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高

	リース資産
取得価額	1,258,407百万円
減価償却累計額	731,728百万円
中間期末残高	526,679百万円

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1年以内	195,260百万円
1年超	354,153百万円
合計	549,414百万円

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	114,653百万円
減価償却費	90,483百万円
受取利息相当額	9,360百万円

(4) 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引

1 借手側(当社が借手となっているリース取引)

未経過リース料	1年以内	1年超	合計
	9百万円	12百万円	21百万円

2 貸手側(当社が貸手となっているリース取引)

未経過リース料	1年以内	1年超	合計
	9百万円	—	9百万円

当中間会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

（無形固定資産を含む）

1 借手側（当社が借手となっているリース取引）

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	車両及び運搬具	器具備品	計
取得価額相当額	20百万円	328百万円	349百万円
減価償却累計額相当額	12百万円	145百万円	158百万円
中間期末残高相当額	8百万円	182百万円	191百万円

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1年以内	4百万円	80百万円	84百万円
1年超	5百万円	107百万円	113百万円
合計	10百万円	188百万円	198百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	3百万円	43百万円	46百万円
減価償却費相当額	2百万円	40百万円	42百万円
支払利息相当額	1百万円	3百万円	4百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 貸手側（当社が貸手となっているリース取引）

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高

	リース資産
取得価額	1,255,601百万円
減価償却累計額	729,336百万円
中間期末残高	526,265百万円

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1年以内	193,632百万円
1年超	352,043百万円
合計	545,676百万円

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	114,879百万円
減価償却費	85,333百万円
受取利息相当額	8,545百万円

(4) 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引

1 借手側（当社が借手となっているリース取引）

未経過リース料	1年以内	1年超	合計
	10百万円	17百万円	27百万円

2 貸手側（当社が貸手となっているリース取引）

未経過リース料	1年以内	1年超	合計
	2百万円	—	2百万円

前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

（無形固定資産を含む）

1 借手側（当社が借手となっているリース取引）

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	車両及び運搬具	器具備品	計
取得価額相当額	24百万円	328百万円	353百万円
減価償却累計額相当額	13百万円	105百万円	119百万円
期末残高相当額	10百万円	222百万円	233百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	4百万円	79百万円	84百万円
1年超	7百万円	148百万円	156百万円
合計	12百万円	227百万円	240百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	6百万円	86百万円	92百万円
減価償却費相当額	4百万円	80百万円	84百万円
支払利息相当額	2百万円	9百万円	11百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 貸手側（当社が貸手となっているリース取引）

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	リース資産
取得価額	1,275,645百万円
減価償却累計額	731,254百万円
期末残高	544,390百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	199,027百万円
1年超	366,627百万円
合計	565,655百万円

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	230,435百万円
減価償却費	181,570百万円
受取利息相当額	18,389百万円

(4) 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引

1 借手側（当社が借手となっているリース取引）

未経過リース料	1年以内	1年超	合計
	11百万円	14百万円	25百万円

2 貸手側（当社が貸手となっているリース取引）

未経過リース料	1年以内	1年超	合計
	8百万円	—	8百万円

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成16年 9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	909	1,441	531
合計	909	1,441	531

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	34

当中間会計期間末 (平成17年 9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	901	2,075	1,174
合計	901	2,075	1,174

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	34

前事業年度末 (平成17年 3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	909	1,767	857
合計	909	1,767	857

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	34

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末（平成16年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

全てのデリバティブ取引についてヘッジ会計が適用されているため記載を省略しております。

当中間会計期間末（平成17年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

全てのデリバティブ取引についてヘッジ会計が適用されているため記載を省略しております。

前事業年度末（平成17年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

全てのデリバティブ取引についてヘッジ会計が適用されているため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 3,418.92円 1株当たり中間純利益 金額 192.78円 なお、潜在株式調整後1株当たり中 間純利益金額については、潜在株式 が存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 2,478.25円 1株当たり中間純利益 金額 117.06円 同左 当社は、平成16年10月1日付で株 式1株につき1.5株の分割を行って おります。当該株式分割が前期首に 行なわれたと仮定した場合の前中間 会計期間における1株当たり情報 は、以下の通りとなります。 1株当たり純資産額 2,279.28円 1株当たり中間純利 128.52円 益金額	1株当たり純資産額 2,367.44円 1株当たり当期純利益 金額 262.05円 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式 が存在しないため記載しておりませ ん。 当社は、平成16年10月1日付で株 式1株につき1.5株の分割を行って おります。当該株式分割が前期首に 行なわれたと仮定した場合の第34期 における1株当たり情報は、以下の 通りとなります。 1株当たり純資産額 2,165.27円 1株当たり当期純利 248.47円 益金額

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	2,321	2,520	4,887
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	2,321	2,520	4,887
期中平均株式数(千株)	12,044	21,533	18,651

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
平成16年7月28日開催の定時取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行いたしました。 1. 分割の目的 流通株式数の増大と株式単価の引き下げにより、投資家層の拡大を図るため 2. 分割により増加する株式数 普通株式とし、平成16年8月16日最終の発行済株式総数に0.5を乗じた株式数 3. 分割の方法 平成16年8月16日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式総数を、1株につき1.5株の割合をもって分割する。 4. 分割基準日 平成16年8月16日 5. 株式分割効力発生日 平成16年10月1日 6. 配当起算日 平成16年10月1日 当該株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行なわれたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th><th>当中間会計期間</th><th>前事業年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 2,027.90円</td><td>1株当たり純資産額 2,279.28円</td><td>1株当たり純資産額 2,165.27円</td></tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 117.44円</td><td>1株当たり中間純利益金額 128.52円</td><td>1株当たり当期純利益金額 248.47円</td></tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td><td>同左</td><td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td></tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 2,027.90円	1株当たり純資産額 2,279.28円	1株当たり純資産額 2,165.27円	1株当たり中間純利益金額 117.44円	1株当たり中間純利益金額 128.52円	1株当たり当期純利益金額 248.47円	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度												
1株当たり純資産額 2,027.90円	1株当たり純資産額 2,279.28円	1株当たり純資産額 2,165.27円												
1株当たり中間純利益金額 117.44円	1株当たり中間純利益金額 128.52円	1株当たり当期純利益金額 248.47円												
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。												

(2) 【その他】

平成17年10月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………387百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………18円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払い開始日……平成17年11月30日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第35期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日） 平成17年6月29日 関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成17年7月27日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年1月11日

NECリース株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 甲良 好夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 浜田 正継 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNECリース株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第35期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、NECリース株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成 17 年 12 月 13 日

NEC リース株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	甲 良 好 夫	印
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	吉 村 貞 彦	印
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	浜 田 正 継	印

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている NEC リース株式会社の平成 17 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日までの第 36 期事業年度の中間会計期間（平成 17 年 4 月 1 日から平成 17 年 9 月 30 日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、NEC リース株式会社の平成 17 年 9 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成 17 年 4 月 1 日から平成 17 年 9 月 30 日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。